

平成 27 年 3 月期 (第 22 期)

決 算 公 告

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 ジャルセールス

貸借対照表

平成27年3月31日現在

株式会社ジャルセールス

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流 動 資 産	12,998,537,765	I. 流 動 負 債	5,275,838,319
現金及び預金	54,394,710	買掛金	3,185,431,662
売掛金	3,539,413,762	未払金	826,088,686
貯蔵品	1,282,461	未払費用	36,571,633
前渡金	12,139,600	未払個別帰属額	371,301,114
前払費用	88,696,343	未払法人税等	113,145,800
未収入金	243,420,612	未払消費税	286,947,100
貸付金	8,983,934,210	旅行前受金	171,986,523
従業員短期貸付金	2,289,015	預り金	182,336,389
繰延税金資産	77,977,529	未精算旅行券	102,029,412
立替金	3,240,082		
その他流動資産	61,200		
貸倒引当金	▲ 8,311,759	II. 固 定 負 債	3,877,656,246
		退職給付引当金	1,943,301,857
II. 固 定 資 産	129,283,841	長期預り金	1,934,354,389
(1)有形固定資産	22,046,357		
建物	2,554,641	負 債 合 計	9,153,494,565
器具備品	19,491,716		
(2)無形固定資産	22,882,659	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	10,558,349	I. 株 主 資 本	3,974,327,041
電話加入権	12,324,310	(1)資本金	460,014,000
(3)投資その他の資産	84,354,825	(2)資本剰余金	
投資有価証券	1,322,212	資本準備金	390,013,650
関係会社株式	10,142,640	(3)利益剰余金	
従業員長期貸付金	1,809,858	その他利益剰余金	3,124,299,391
差入保証金	48,379,400		
長期債権	65,416,608	II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
長期未収金	2,137,566	その他有価証券評価差額金	0
その他投資	4,031,776		
繰延税金資産	16,531,373	純 資 産 合 計	3,974,327,041
貸倒引当金	▲ 65,416,608	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,127,821,606
資 産 合 計	13,127,821,606		

損益計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

株式会社ジャルセールス

(単位:円)

区 分	金	額
I. 売上高		43,712,748,750
II. 売上原価		34,999,568,457
売上総利益		8,713,180,293
III. 販売費及び一般管理費		7,264,707,555
営業利益		1,448,472,738
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	12,970,991	
貸倒引当金戻入	11,772,683	
その他の営業外収益	22,603,316	47,346,990
V. 営業外費用		
支払利息	693,838	
貯蔵品処分損	3,050	
為替差損	589	
その他の営業外費用	15,998,535	16,696,012
経常利益		1,479,123,716
VI. 特別損失		
固定資産除却損	3	3
税引前当期純利益		1,479,123,713
法人税、住民税及び事業税	565,715,906	
法人税等調整額	12,625,397	578,341,303
当期純利益		900,782,410

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

2007年4月1日以降取得した資産については1円まで償却する方法を採用しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

なお、2007年3月31日までに取得した資産については、取得価額の5%(償却可能限度額)まで償却完了した事業年度から5年間で簿価が1円になるよう均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。これにより生じた数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から均等償却する事としております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により均等償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

旅行収入については「出発日」を基準として計上しております。また、その他の収入につきましては実現主義により認識しております。

ただし、航空券の委託販売分については、旅行収益を発券日基準で認識し計上しております。

(2) 費用の計上基準

旅行費用については「出発日」を基準として計上しております。また、その他の費用につきましては発生主義にて認識しております。

ただし、航空券の委託販売分については、旅行費用を発券日基準で認識し計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

7. 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)

及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)の第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)の第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用しております。退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度期首の退職給付引当金が129百万円減少し、利益剰余金が129百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益と経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2.8百万円減少しております。

III. 株主資本等変動計算書に係る事項

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式総数

普通株式 ・ ・ ・ ・ ・ 23,303株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月20日開催の第21期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	349,349千円
1株当たり配当金額	14,991円 63銭
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成27年6月22日開催予定の第22期定時株主総会決議において次の通り付議いたします。

配当金の総額	450,391千円
1株当たり配当金額	19,327円 61銭
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日(予定)

IV. 税効果会計に係わる事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(1) 流動の部	
貸倒引当金	11,578
未払事業税	23,021
未払事業所税	3,838
未払金・未払費用	39,540
その他	0
<hr/>	
繰延税金資産計	77,978
(2) 固定の部	
退職給付引当金	643,233
貸倒引当金	12,286
その他	41,835
<hr/>	
繰延税金資産計	697,355
評価性引当額	▲ 680,823
<hr/>	
繰延税金資産の純額	16,531